別添1

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．提案書の下中央にページを入れてください。

（提案書記載例）

*■複数事業者による共同提案を行う場合、[表紙]を提案者毎に作成してください。*

 [表　紙]

「水素利用等先導研究開発事業／水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発」に対する提案書

研究開発テーマ名

「プロセスインフォマティクスへの拡張性を考慮したマテリアルズインフォマティックスに関する調査研究」

 ○○年○○月○○日

上記の件について貴機構の委託事業を受託したく、下記の代表者名で提案します。

*■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）*

会社名　　○○○○○株式会社（*法人番号*）

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

 [本文]

「水素利用等先導研究開発事業／水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発」

２０○○年○月○日

*■複数事業者で提案する場合は併記してください。*

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

研究開発テーマ名「プロセスインフォマティクスへの拡張性を考慮したマテリアルズインフォマティックスに関する調査研究」

1. 研究開発の全体像、内容及び目標
	1. 研究開発の全体像と社会課題の解決及び我が国の経済再生への貢献

提案内容を含む「研究開発の全体像」\*がわかるように概要を記述してください。特に、以下の点で具体的に記述してください。

1. 本プロジェクトに提案する技術開発の成果は「研究開発の全体像」のどの部分に該当するのか（研究開発の全体像と本プロジェクトの提案）
2. ①の成果が利用されることによって社会にどのような「変革」をもたらすと考えているのか（社会課題の解決）
3. ②の「変革」はどのような国富をもたらすと考えているのか（経済再生）

\*ここでいう「技術開発の全体像」とは提案技術に関する提案前の取組、当該提案の研究遂行による成果と本プロジェクト終了後に創出されるものを指します。

* 1. 研究開発の内容

基本計画、実施方針及び仕様書に沿って、本プロジェクトに提案する研究開発の内容を極力具体的に記載してください。「1-3. 研究開発の目標」を達成するために取り組む技術的問題とそれを解決するための科学的根拠に基づく仮説とその検証方法を具体的に記載してください。また、以下の項目も記載してください。記載に当たっては研究開発の内容に応じて、項目ごとに整理して記載してください。

* 1. 提案者が、そのプロジェクトの技術分野において技術的な優位性を有することを具体的な根拠（知財関係等）と共に提案書に明記してください。
	2. 再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施は、原則認めておりません。
	3. 技術研究組合、公益法人等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担とその連携内容を明記してください。
	4. 例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように研究内容の後に分担企業等を付記するのも一つの方法です。理解を促すために補足資料として図表を用いてもかまいません。

（記載例）

①「○○○○○の研究開発（△△△△△の研究開発）」　（○○株式会社）

［研究開の内容・役割］

* 1. 「×××××の研究開発（□□□□□の研究開発）」　（□□大学）

［研究開発内容・役割・□□大学が実施する理由］

* 1. 「×××××の研究開発（□□□□□の研究開発）」　（国立・・□□研究所）

［研究開発内容・役割・国立・・□□研究所が実施する理由］

* 1. 共同実施に関する役割分担と連携について

なお、以下の内容に対する説明を本項目（1-2. 研究開発の内容）に記載してください。

**研究開発項目①水電解水素製造技術高度化のための基盤技術研究開発**

提案する個別要素技術の詳細仕様と当該技術が実装される概要仕様を明確化するとともに、前者（個別要素技術）の研究成果が実用化の確度向上に貢献する基盤技術であることを説明してください。

* 1. 提案する研究開発の目標

提案する内容の最終目標（2022年度）を、「1-2.研究開発の内容」に示した項目ごとに設定してください。また、その目標を設定した理由、（実用化・事業化の想定時期を踏まえて）本プロジェクト期間中に達成しておくべき内容等も記載してください。

具体的には以下のとおり。

1. 目標は、定量的かつ評価可能なものに設定してください。
2. 設定した目標をどのように達成するのか、提案における科学的根拠に基づく仮説とその検証方法、評価条件や評価指標を記載してください。

* 1. 研究開発対象のポジショニング

「1-2. 研究開発の内容」及び「1-3. 提案する研究開発の目標」に記載した内容について、特許文献・非特許文を根拠として従来技術と比較する等、本提案の優位性を以下の点に留意して記載してください。

* + 1. 提案の基礎となる、提案者オリジナルの特許文献・非特許文献を含めてください。
		2. 引用した文献は下記＜記載例＞のような表にしてください。
		3. 引用した文献も可能な限り参考資料として提出してください。

＊本項目記載に当たっては、ベンチマークとなる特許文献・非特許文献を記載してください。またベンチマークと提案内容との関係性について説明するために図表等を用いてもかまいません。

＜記載例＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 文献の名称 | 先行・競合の別 |
| 1. 〇〇〇の研究開発
 | 特許文献 | 「・・・」 | 「・・・」 |
|  | 非特許文献 | 「・・・」 | 「・・・」 |
| 1. ×××の研究開発
 | 特許文献 | 「・・・」 | 「・・・」 |
|  | 非特許文献 | 「・・・」 | 「・・・」 |

* 1. 成果の取り扱いに関するマネジメント戦略

　「1-2. 研究開発の内容」や「1-3. 提案する研究開発の目標」で設定した項目ごとに、その権利化・公表の時期等の計画を説明してください。また、研究開発成果のオープン・クローズ戦略（外部へ公表する又は秘匿することの判断基準と考え方）を併せて説明してください。具体的には、知財化せずに成果を学会等で公表する又は雑誌等に投稿する場合、その反対にノウハウとして秘匿化する場合等、それぞれの判断基準を示しつつマネジメント戦略を設定して記載してください。更に、以下の内容もここに記載してください。

-1将来の産業界での活用を見据えての事業期間から事業終了以降の継続的な運用方法案（体制案を説明するのに補足図を用いてもよい）

-2将来の産業界での活用までに想定される課題、その課題解決のための取組案

1-6. 研究開発成果の実用化・事業化の見込み

　研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画＊、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力及び戦略等につき、概要を記載してください。なお、詳細は「研究開発成果の事業化計画書」（別添２）に記載してください。（研究開発終了後には、ＮＥＤＯが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）更に、以下の内容については本項目に含めて記載してください。

-3将来的には自立して運営するシナリオ案

＊ここで示す「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。

1. 公募の際の提案書に、その時点での事業化計画を記載してください。
2. 本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、ＮＥＤＯの本プロジェクト担当部に変更内容を提出してください。
3. どのような変更を行う場合にＮＥＤＯに説明する必要があるか、別途ＮＥＤＯと協議を依頼する場合があります。

なお、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとにそれぞれ別添２を記載ください。その時、共同提案者間での役割分担についてわかりやすく記載してください。（図等を活用してもかまいません。）

共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。大学等の研究機関は、当該プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。

2. 実施体制

　本研究開発を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入ください。

2-1. テーマ責任者

　　テーマ責任者：　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

2-2. 管理者（共同提案の場合、機関毎に記載）

　　業務管理者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

　　経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*

事務務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*2-3. 実施体制図

（例　示）

「＊＊＊＊事業」実施体制

ＮＥＤＯ

委託

○○株式会社（中小企業）

・研究実施場所：

○○センター（●県●市）

・研究項目：

○○技術実証

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（●県●市）

・研究項目：○○評価技術

○○技術研究組合

・研究実施場所：

○○センター（●県●市）

・研究項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記入）

Ａ大学

・研究実施場所：

○研究室（●県●市）

・研究項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（●県●市）

△△技術

○○大学（●県●市）

＊＊技術

（注）機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載すること。

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

【体制一覧】

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数（人） | 資本金（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業等の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）、または、直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

　　　　　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

2-4. 研究実施場所

提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。

（記載例）

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社

　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

（一部本邦外で実施する場合、その理由を記述してください。）

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

　研究開発テーマに沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。

　国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。

3-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

　本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください。

（例　示）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

なお、当該提案に使用する設備・装置として「4.研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概要」に記載する研究開発予算で調達する計画のあるもののうち、1千万円を超える設備・装置が含まれる場合はその設備名称と使用目的・仕様及びその必要性について記載してください。

（例　示）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容（使用目的・仕様及びその必要性を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

　何の研究開発項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるか以下のような一覧表にまとめてください。

　共同提案の場合、各社ごとに提案された研究開発分担項目及び必要経費を分けて記入してください。

　なお、参考のため、（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。

受託者

（例　示）

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発項目 | N1年度 |
| 1. ○○○○の研究開発1-1. ○○○○の調査1-2. ○○○○の開発2. △△△△の研究開発2-1. ××××の研究2-2. ××××の研究 | 　＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |
| 合　　計 | ＊＊＊（＊） |

（注）

１．消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

4-2. 予算の概算

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)）に定める経費項目に従って、記載してください。

(1) 総括表

　研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | N1年度 |
| 1. ●●株式会社 | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 2. 国立大学法人　★★大学 | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) |
| 研究開発項目①合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* |
| 1. ●●●株式会社 | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 |
| 2. 国立大学法人　★★★大学 | \*\*,\*\*\* |
| 研究開発項目②合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* |
| 合計　研究開発項目①＋研究開発項目② | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10％) | \*\*,\*\*\* |
| 　うちＮＥＤＯ負担総額 | \*\*,\*\*\*  |
| 　うちＮＥＤＯ負担消費税等額 | \*\*,\*\*\*  |

(注)

1. 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。

 (2) 委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)　参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

　研究開発テーマ：○○○○○

　●●株式会社

単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目  | N1年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  \*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注１） | \*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費（注２） | \*\*,\*\*\* |
| 合計（I＋II＋III＋IV＋Ｖ）（注３） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10％)(注４） |  \*,\*\*\*,\*\*\* |
|  　総　　　　　計 |  \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）

1. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。
なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。

2. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。

3.Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。

4. 応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。

※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。

5. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

イ．国立研究開発法人等\*1の場合

\*1：国立研究開発法人及び独立行政法人

国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。

「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

研究開発テーマ：○○○○○

国立研究開発法人●●●●

(単位　円)

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | N1年度 |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* |
| 　1. 備品費 | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* |
|  3. 人件費 | \*\*,\*\*\* |
| 　4. 光熱水費 | \*\*,\*\*\* |
| 5. 旅費 |  |
| 6. その他 |  |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* |
| 合計（I．＋II．＋III．） | \*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*\*,\*\*\* |

(注)

1. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して10%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に10%加算することができます。

2. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

3. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。

4. リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

ウ．大学等\*2の場合

 \*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人

大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。

「業務委託費積算基準（大学等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

研究開発テーマ：○○○○○

●●大学

(単位　円)

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | N1年度 |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* |
| 　1. 物品費 | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 人件費・謝金 | \*\*,\*\*\* |
|  3. 旅費 | \*\*,\*\*\* |
| 　4. その他 | \*\*,\*\*\* |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* |
| 総計（I．＋II．＋III．）（注２） | \*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* |

(注)

1. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して15%で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に15%加算することができます。

2. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。

3. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。

4. リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

　消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

　研究開発テーマ：○○○○○

　●●株式会社

（単位円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目  | N1年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注３） | \*\*,\*\*\* |
| 総計（I＋II＋III＋IV） | \*\*\*,\*\*\* |

（注）

1. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。

2. 労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。

3. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。

なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。

4.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

(3) 再委託先／共同実施先総括表

再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

　現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、制度名（配分機関名）、研究開発テーマ名、事業者名及び内容を説明してください。（再委託先等も含みます）

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

　本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（再委託先等も含みます）

6. 契約に関する合意

　「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

連名提案の場合は、

『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。